

**平成27年度「福井ふるさと元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果**  
(平成28年3月末現在)

「福井ふるさと元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成27年7月に知事と合意した「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成28年3月

総務部長 東村 健治

項目	実施結果
<p><b>1 人口減少に歯止めをかける徹底戦略</b></p> <p>◇進学・就職の地元志向にインセンティブ</p> <p>○大学生をもっと県内に</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内大学と協定を結び、高校生に対する合同進学説明会の開催、地元受け入れ枠の拡大などを進めることにより、県内進学者増を図ります。 さらに、大学1、2年生を対象にしたプレインターンシップの拡充や外国人留学生の受入を拡大し、県内定着を進めることにより、<b>学生の県内就職を促進</b>します。 (県内大学生(学部)の地元就職率(平成27年3月卒) 47.7%)</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>50%</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・嶺南の高校生等の県内進学を支援するため、大学等へ職員住宅の貸付を28年度から開始するため、受験生に対する周知・広報を幅広く実施します。</li> </ul>	<p>[成果等] 目標にはいたりませんでした。</p> <p>若者の県内定着を進めるため、大学生の県内就職率を平成27年3月までに10%引き上げる(47.7%から57.7%に増大させる)協定を、県内全ての大学と締結しました。</p> <p>また、県内大学のCOCプラス事業の活動の拠点として、大学連携センターの整備をアオッサ7階にて進めたほか、大学独自の学生の確保や就職支援活動に対して、新たな補助制度を設けるなど、大学を応援する仕組みを強化しました。</p> <p>このほか、プレインターンシップの受入企業を53社と前年度(43社)より増大したほか、外国人留学生に対する日本語能力向上支援(検定料補助70人)や就活セミナー(延べ54人参加)など、若者の県内就職の増大を図りました。</p> <p style="text-align: right;"><b>県内大学生(学部)の地元就職率 平成28年3月卒 46.5%(H28.3時点)</b></p> <p>地元大学等への進学者を増やすことができるよう、県の職員住宅を学生に貸し付ける制度を新たに創設しました。28年度から、県内大学等11校が制度を利用することになり、大学等と入居までの手続きを確認するなど、準備を整えました。</p> <p>また、嶺南地域の高校を来春卒業予定の3年生全員に制度の周知を図ったほか、大学等を通じた広報、保護者等も参加できる職員住宅見学会を開催しました。現在、県内進学が決まった県内高校卒業生 <u>4人</u>が職員住宅を利用することとなりました。</p>
<p>○県都中心部に共に学ぶシステム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県都中心部に学生が集い・学ぶ「大学連携センター(仮称)」を設置し、28年度から県内大学とともに、ふるさとの歴史や企業を学ぶ教養科目の共通開講や学生の県内就職支援を行えるよう準備を進めます。</li> </ul>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>28年度から大学連携センターを開設できるよう、アオッサ7階の改修工事、PR動画作成、ロゴマーク製作などを着実に完了させたほか、4月9日オープンに合わせた開所記念式典やオープニングフェスティバルの準備を整えました。</p> <p>また、同センターにおいて、若者の地元定着につながる地域志向科目を30講座開講できるよう大学と調整を行ったほか、今後、学生交流や高大連携、就職支援などでのセンターの積極的な活用を大学に要請しました。</p>

項目	実施結果
<p><b>2 福井から人材育成</b>  <b>◇地元大学の役割を拡充【部局連携】</b>  <b>○県立大学の充実と地元貢献</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・座学に加えフィールドワークなどを通じて地域を学ぶ科目群「福井と地域社会」を新設するとともに、企業経営者等を講師に現場から学ぶ特別企画講座を開講します。</li> <li>・海外留学を促進するため、関連窓口の一元化や、国際交流の特命教員の配置などを行い、海外交流協定校の拡大など、留学しやすい環境づくりを進めます。（県立大学生の海外留学者数 平成26年度98人） <b>105人</b></li> <li>・県立大学に人口減少問題に関する専従研究員を配置し、人口減少の原因分析や海外・他自治体の先行事例研究を行い、本県の政策に反映します。</li> <li>・地域経済研究所において、企業への情報提供や相談対応を幅広く行うとともに、県内若手経営者を対象とするアジア塾の開催やアジア視察ミッションの企画など、タイ事務所等と連携して<b>県内企業のアジアビジネス展開を支援</b>します。 （地域経済研究所の企業支援による海外事業展開の件数 26年度 2件） <b>2件</b></li> </ul>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県立大学において、今年度「福井と地域社会」科目群を新設し、「福井を学ぶ」「恐竜学」「地域社会とフィールドワーク」など、ふるさと福井を学ぶ14講座に延べ980人が受講しました。</p> <p>また、県内企業の経営者等15人を講師に招聘した特別企画講座を開講（経済学部生60人が受講）、地域課題の解決方法など現場で活躍できる人材育成を図りました。</p> <p>新たに国際交流室を設け、外国人の特命教員を配置し、学内の国際交流や留学支援の一元化を図りました。その結果、学生の長期海外留学は8人と昨年（4人）から倍増となりました。</p> <p>また、シンガポール語学研修、タイでの海外インターンシップなどの短期海外留学は97人に拡大しました。 <b>106人</b></p> <p>県立大学に、国立社会保障・人口問題研究所から人口減少問題の専門研究者を招へいし、県立大学の専任教員として、福井県の人口減少の要因分析と実践的施策の提言などを行いました。内容は、10月に策定した「ふくい創生・人口減少対策戦略」の基礎データ（福井県の人口の動向と将来見通し）として反映しました。</p> <p>地域経済研究所において、アジア経済フォーラム（延べ235人参加）、若手経営者対象のアジア塾（57社）、ミャンマー、ベトナムからの要人招聘などを行い、県内企業の海外進出意欲を高めました。このほか、タイ事務所の協力を得て、タイやカンボジアなどでの海外現地調査（県内企業等20社参加）を行い、本県企業のアジア進出の拡大を図りました。 <b>2件</b></p>
<p><b>3 高速交通時代にブランド・観光オンリーワン戦略</b>  <b>◇「恐竜渓谷100万人構想」の実現【部局連携】</b>  <b>○恐竜学研究の世界拠点へ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県恐竜学のレベルアップを図るため、日本古生物学会の本県開催を誘致するとともに、恐竜野外博物館でのフィールドワークを行う講座の新設など恐竜関連講義を充実します。</li> <li>・県立大学恐竜学研究所が恐竜博物館とともに、国の支援を受け、研究機能の一層の充実を図るため、国の「共同利用・共同研究拠点」の認定に向けた準備を進めます。</li> </ul>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>日本古生物学会の28年6月の本県開催が決定したほか、野外恐竜博物館でのフィールドワーク講座の新設を含む恐竜学関連講義を10講座に拡大（前年度8講座）し、延べ778人が受講しました。これらの活動を通じ、本県恐竜学の教育・研究のレベルアップを図りました。</p> <p>恐竜博物館とともに、国の認定が得られるよう、申請に向けた課題の整理や、他大学の拠点施設の視察を行い、共同研究実績等の水準や認定後の体制づくりを調査するなど、準備を進めました。</p>

項目	実施結果
<p>4 幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」</p> <p>◇市町と共働の「新ふるさと」づくり【部局連携】</p> <p>○市町振興プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全市町が着手している「ふるさと創造プロジェクト」（県補助額1億円／市町）を着実に推進し、市町の地域資源を活用した地域づくりを支援します。</li> </ul>	<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>福井市では、福井の食材にこだわった創作料理を提供し、史跡の中でゆっくりとした時間が過ごせるレストランが、南越前町では、北前船主の歴史や文化を伝える案内施設兼休憩所が、坂井市では、アレックス・カー氏プロデュースによる町家を改修したゲストハウスがオープンするなど、全市町において事業を実施しました。</p> <p>また、これら中核施設の整備とともに、地域住民によるまちづくり活動を推進するため、研修会を開催し、まち歩きなどの体験メニューづくりを支援しました。</p> <p>〔平成27年度で事業が完了した市町（9市町） 福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、坂井市、池田町、高浜町〕</p>
<p>○地域の拠点づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のつながり強化とにぎわい創出に向け、住民交流や農産物販売などのコミュニティ・ビジネスを行う「福井ふるさと茶屋」の整備を支援します。 (平成26年度 - )</li> </ul> <p>5 地区</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>小浜市遠敷地区では、築100年を超える古民家を地域の拠点として改修し、地域住民が伝統芸能の伝承活動や釜炒り茶などの特産品販売などを行うなど、「福井ふるさと茶屋」の整備を支援しました。</p> <p>5 地区</p> <p>〔整備地区 小浜市遠敷地区、あわら市細呂木地区、越前町西三区、高浜町青郷地区、若狭町三方地区〕</p>
<p>5 行財政構造改革</p> <p>◇質の高い政策をめざす県政</p> <p>○「政策推進マネジメントシステム」の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・部局横断の課題について、新しい発想により短時間で解決方法を打ち出すため、30歳代を中心に若手職員による課題解決チームを編成します。</li> <li>・県と市町の若手職員が政策立案能力を高める研修を合同で実施し、企画力のある職員を育成します。</li> </ul>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>海外への情報発信や人口減少対策としての奨学金制度検討など、部局横断の課題について、若手の課題解決チームを編成（5チーム、計55人）し、具体策の即実行や事業予算化を図りました。</p> <p>県・市若手職員の合同研修会「行政経営戦略研修」を開催し、グループ毎に、関係者へのインタビューなど現場の声を聴きながら政策を企画立案し発表しました。</p> <p>〔受講生 県職員15人 市職員7人 テーマ 人口の社会減対策、産業支援、北陸新幹線開業を見据えた観光振興、県内企業のアジア展開〕</p>

項目	実施結果																												
<p>○県税など歳入確保と歳出合理化を進め、健全財政を堅持</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内市町と協力して個人住民税の特別徴収の拡大を図るとともに、福井県地方税滞納整理機構による滞納整理を進め、<b>県税の収納確保</b>に努めます。 (平成 26 年度 97.7%)</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>97.8%</b></p> <p>・財源対策を強化し、新幹線の早期完成、国土強靱化を<b>安定財政で運営</b>します。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>財政指標</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>財政調整基金等の 27 年度末残高</td> <td style="text-align: right;">130 億円</td> </tr> <tr> <td>県債の 27 年度末残高（臨時財政対策債を除く）</td> <td style="text-align: right;">5,100 億円</td> </tr> <tr> <td>財政健全化法による健全化判断比率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実質赤字比率</td> <td style="text-align: right;">黒字</td> </tr> <tr> <td>連結実質赤字比率</td> <td style="text-align: right;">黒字</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td style="text-align: right;">18%未満</td> </tr> <tr> <td>将来負担比率</td> <td style="text-align: right;">210%未満</td> </tr> </table> </div>	財政調整基金等の 27 年度末残高	130 億円	県債の 27 年度末残高（臨時財政対策債を除く）	5,100 億円	財政健全化法による健全化判断比率		実質赤字比率	黒字	連結実質赤字比率	黒字	実質公債費比率	18%未満	将来負担比率	210%未満	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>個人住民税について、平成 28 年度から特別徴収義務者の強制指定を開始するため、市町と協力して周知広報を行いました。</p> <p>福井県地方税滞納整理機構では、約 18 億 7 千万円の滞納案件を引き受け、公平かつ厳正な滞納整理による収入確保に努めました。</p> <p style="text-align: center;"><b>県税収入率（現滞計）年度末見込み 97.8%</b></p> <p>県債や財政調整基金等の残高など財政指標のすべての項目について目標を達成しました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>財政指標</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>財政調整基金残高</td> <td style="text-align: right;">194 億円</td> </tr> <tr> <td>県債残高</td> <td style="text-align: right;">5,088 億円</td> </tr> <tr> <td>健全化判断比率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実質赤字比率</td> <td style="text-align: right;">黒字</td> </tr> <tr> <td>連結実質赤字比率</td> <td style="text-align: right;">黒字</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td style="text-align: right;">15.3%</td> </tr> <tr> <td>将来負担比率</td> <td style="text-align: right;">171.1%</td> </tr> </table> </div>	財政調整基金残高	194 億円	県債残高	5,088 億円	健全化判断比率		実質赤字比率	黒字	連結実質赤字比率	黒字	実質公債費比率	15.3%	将来負担比率	171.1%
財政調整基金等の 27 年度末残高	130 億円																												
県債の 27 年度末残高（臨時財政対策債を除く）	5,100 億円																												
財政健全化法による健全化判断比率																													
実質赤字比率	黒字																												
連結実質赤字比率	黒字																												
実質公債費比率	18%未満																												
将来負担比率	210%未満																												
財政調整基金残高	194 億円																												
県債残高	5,088 億円																												
健全化判断比率																													
実質赤字比率	黒字																												
連結実質赤字比率	黒字																												
実質公債費比率	15.3%																												
将来負担比率	171.1%																												
<p>○職員の実践的な語学力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>若手職員を対象に英語の「チャレンジ語学研修」を行い、職員の英語力を高め、海外勤務経験のある職員を中心に情報発信チームを編成し、SNS 等を活用した海外への魅力発信を強化します。 (平成 26 年度 TOEIC600 点以上 151 人 730 点以上 75 人)</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>600 点以上 19 人増 累計 170 人</b> <b>730 点以上 7 人増 累計 82 人</b></p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>若手職員を対象とした「チャレンジ語学研修」を実施し、英語での電話応対やプレゼンテーションなどの演習を行いました。また、TOEIC 特別団体受験、TOEIC 対策講座を実施しました。</p> <p>高校生海外語学研修の事前研修会へ 5 名の職員を派遣し、福井県の魅力についてプレゼンテーションを実施しました。</p> <p style="text-align: center;"><b>TOEIC600 点以上（日常会話が支障なくできるレベル）</b> <b>171 人</b> <b>うち TOEIC730 点以上（業務上のやりとりが支障なくできるレベル）の職員を養成</b> <b>82 人</b></p> <p>米大学院留学生や海外事務所勤務経験者、語学研修の受講者等による海外情報発信チームを設置し、外国人の関心を引く福井のスポットや風景を、SNS を活用して発信しました。</p>																												

項 目	実 施 結 果
<p>○コンパクトな行政の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業の終了やアウトソーシング等により、職員数の適正な管理を継続します。</li> <li>・職員の活力や仕事の能率向上の観点から、業務の見直しや平準化を一層進め、職員の超過勤務を縮減します。 (平成26年度 年間165時間)</li> </ul> <p style="text-align: right;">年間163時間</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>平成30年度までを推進期間とする「第四次行財政改革実行プラン」を新たに策定し、全国最少水準の職員数を維持しながら、適正に管理しています。</p> <p>1人当たりの超過勤務時間数については、部内全体での業務体制の見直しや応援体制により、長時間に及ぶ超過勤務の縮減を重点的に進めた結果、昨年度の実績を下回り、目標時間を達成しました。</p> <p style="text-align: center;">平成27年度 1人当たりの超過勤務時間数</p> <p style="text-align: right;">162時間</p>
<p>○県有財産の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用予定のない県有財産について積極的に売却や貸付等を進めます。 (平成23～26年度平均 1億4,800万円)</li> </ul> <p style="text-align: right;">1億5,000万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・知事部局、教育庁、警察本部がそれぞれ管理している職員住宅の相互利用を進めます。</li> </ul>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>利用予定のない県有財産について積極的に売却や貸付等を進め目標額に達成しました。</p> <p style="text-align: center;">県有財産売却・貸付等                      年度末 1億8,000万円</p> <p>知事部局、教育庁、警察本部の間で職員住宅の相互利用を進め73戸の共同利用を行いました。 (平成26年度末実績59戸)</p>
<p>○県有施設の計画的な管理【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政サービスの水準を確保しながら、今後の財政負担を軽減・平準化するため、老朽化状況や利用状況を踏まえた県有施設の総合的な管理計画を策定します。</li> </ul>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県有施設を計画的に管理するため、パブリックコメントの意見も踏まえながら、施設の点検・診断、長寿命化等を柱とする「福井県公共施設等総合管理計画」を3月に策定しました。</p> <p>今後、施設を長期的な視点により、総合的かつ計画的な管理を行い、行政サービス水準の確保と財政負担の軽減・平準化を図ります。</p>

項目	実施結果
<p>◇県民に「よくわかる県政」の実現</p> <p>○広報・広聴の密度を高める</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県政の動きを即時に伝えるフェイスブックの開設や、広報誌「県政広報ふくい」を「i 広報紙」アプリを活用してスマートフォン等へ配信することにより、若者をはじめ、より多くの県民にタイムリーに広報します。</li> <li>・県の重要施策等について、集会等に職員が出向いて県民に概要を説明する「よくわかる県政出前トーク」を実施し、施策への理解を深めます。 (平成 26 年度 ー )</li> </ul> <p style="text-align: right;">50 件</p>	<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>県政の動きを即時に伝えるフェイスブック「ほやほや！ふくい（福井県広報課）」を7月に開設し、新しい制度やイベント情報などを親しみやすさも演出しながら広報しました。</p> <p>広報誌「県政広報ふくい」を、7月から「i 広報紙」アプリを活用してスマートフォン等へ配信し、いつでもどこでも気軽に広報誌を読めるようにしました。</p> <p>10月から「よくわかる県政出前トーク」を開始し、県内各地の公民館や学校などに職員が出向いて、重要施策等の説明を行い、県政への理解促進に努めました。</p> <p style="text-align: right;">よくわかる県政出前トーク 146 件</p>
<p>6 行財政構造改革による財源の確保</p> <p>○「第四次行財政改革実行プラン」の策定【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・継続して行財政改革を推進するため、第三次行財政改革実行プランに続き、平成27年度からの4年間を計画期間として、適正な職員配置、出先機関の見直し、財源確保などについての方針を定めた次期プランを策定します。</li> </ul>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>経済界、農業や医療福祉分野の方々、大学教授などで構成する行財政改革推進懇談会を4回開催し、平成30年度までを期間とする第四次行財政改革実行プランを策定しました。</p> <p>プランでは、全国最少水準の現職員数を維持しながら重要分野に再配分すること、県立高校の再編のほか出先機関の見直しは継続して検討すること、必要性の低い基金等は特別な財政需要に活用することなどの方針を定めました。</p>
<p>○150億円の「政策推進枠予算」を確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業の見直しや歳出の合理化等により、政策推進枠予算の財源を確保します。(平成26年度 41億円)</li> </ul> <p style="text-align: right;">37 億円</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>事務事業の見直しにより約17億円、特別会計や基金の有効活用により約13億円、その他効率的な事務・事業の執行管理などにより、合わせて37億円の財源を確保しました。</p>

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)